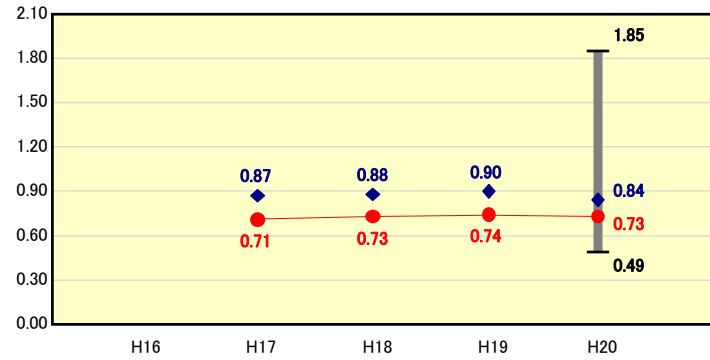


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.73]**

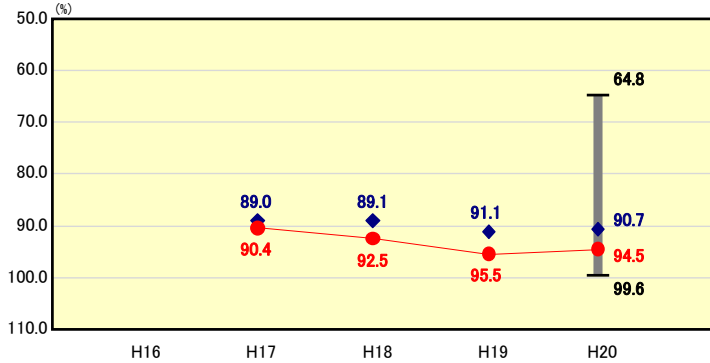


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
27/39
全国市町村平均
0.56
岩手県市町村平均
0.35

財政構造の弾力性

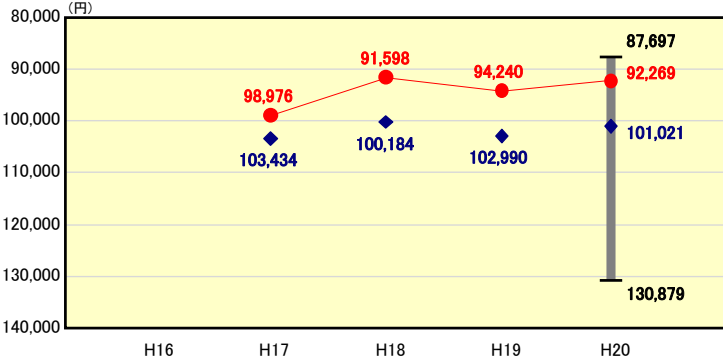
経常収支比率 **[94.5%]**



類似団体内順位
30/39
全国市町村平均
91.8
岩手県市町村平均
89.8

人件費・物件費等の状況

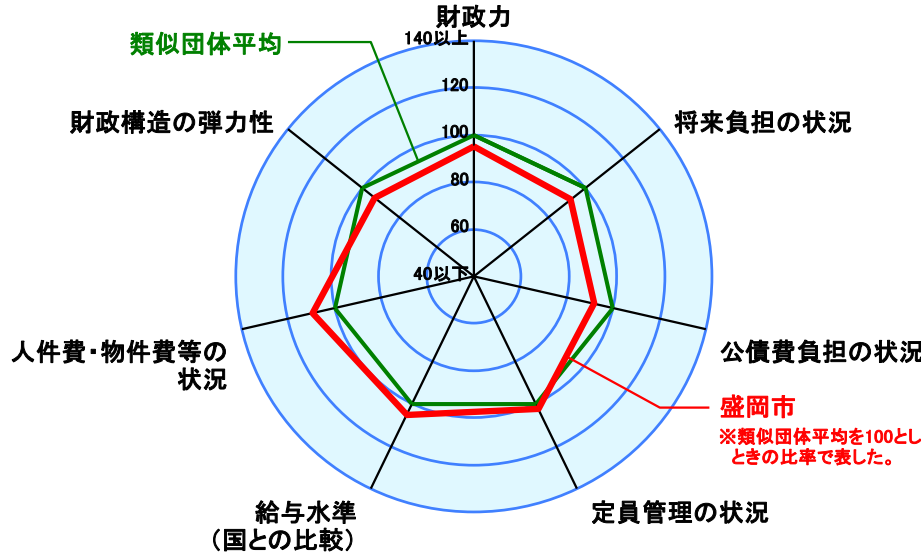
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[92,269円]**



類似団体内順位
7/39
全国市町村平均
114,142
岩手県市町村平均
122,239

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面標準歳実	口積財政規模	292,035	人(H21.3.31現在)
		886.47	km ²
		62,147,501	千円
		95,393,474	千円
		94,485,780	千円
		774,791	千円



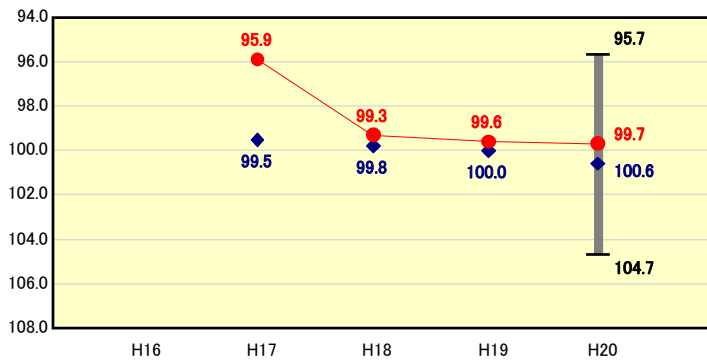
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準（国との比較）

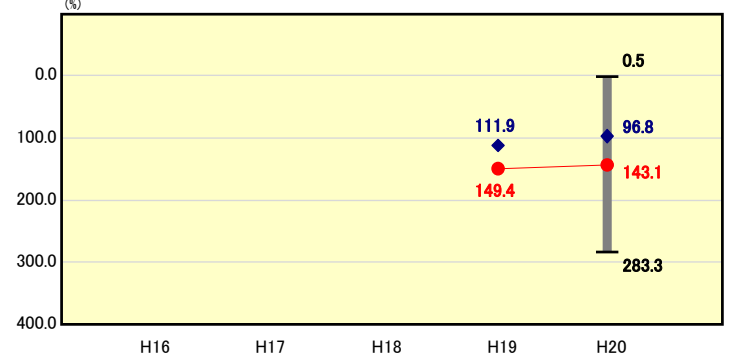
ラスパイレス指数 **[99.7]**



類似団体内順位
11/39
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6

将来負担の状況

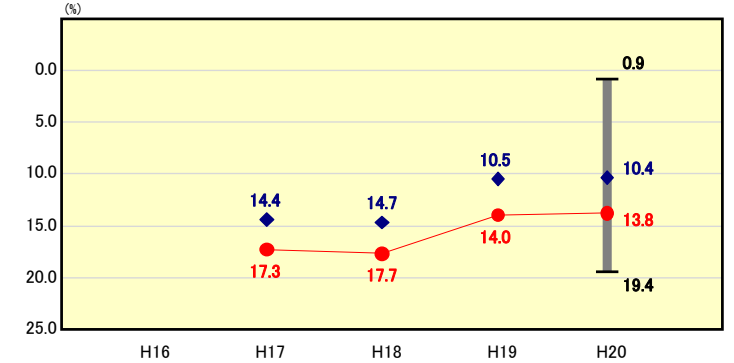
将来負担比率 **[143.1%]**



類似団体内順位
30/39
全国市町村平均
100.9
岩手県市町村平均
149.8

公債費負担の状況

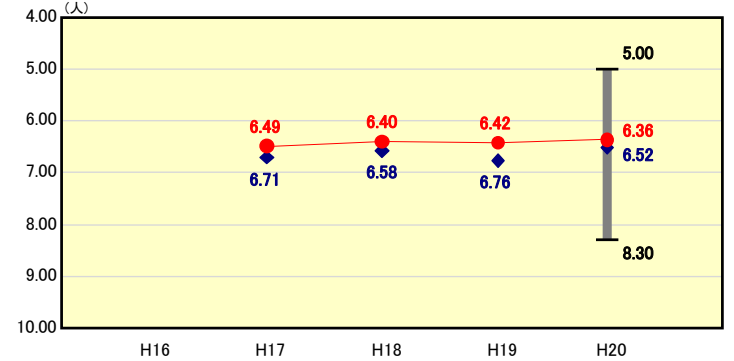
実質公債費比率 **[13.8%]**



類似団体内順位
34/39
全国市町村平均
11.8
岩手県市町村平均
16.9

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.36人]**



類似団体内順位
18/39
全国市町村平均
7.46
岩手県市町村平均
8.32

分析欄

【財政力指数】

類似団体を下回り、0.73となっている。「自治体経営の指針及び実施計画」の中でも税収の確保に向けた取組みを推進することとしており、具体的な取組みとして、悪質・高額納税者への滞納処分の強化、納付相談の充実、夜間・休日催告の強化及び口座振替促進の取組みにより、自主財源の確保を図る。(市税収納率目標：現年度分98%以上、滞納繰越分22%以上、合計で92.55%以上)

【経常収支比率】

少子高齢化による扶助費(前年度比4.3%)が年々増加していることや、平成4～10年度に行った大規模施設の建設、区画整理等の都市計画事業への充当債の償還に係る充当一般財源が150億円規模であることが経常収支比率を高くしている要因となっている。「自治体経営の指針及び実施計画」において、市債の新規発行額を予算総額の8%以内(臨時財政対策債を除く)かつ元金償還額以内とし、将来の公債費の縮減を図ることとしている。

【1人当たりの人件費・物件費等決算額】

成人健診委託料の減、各種選挙執行経費の減により物件費が前年度比△3.1%となり、前年度に比べ1人当たり1,971円減となった。また、行政評価による事務事業見直しにより事業費の縮減に努め、類似団体平均を下回っている状況にある。

【ラスパイレス指数】

管理職職員の給与カット等により、類似団体平均を下回った。今後もより一層の給与の適正化に努める。

【将来負担比率】

平成4～10年度に行った大規模施設の建設、区画整理等の都市計画事業への充当債の償還に係る充当一般財源が150億円規模であることが将来負担比率を高める要因となっており、類似団体を上回っている。「自治体経営の指針及び実施計画」において、市債の新規発行額を予算総額の8%以内(臨時財政対策債を除く)かつ元金償還額以内とし、将来の公債費の縮減を図ることとしている。

【実質公債費比率】

平成20年度の中核市以降により普通交付税が増となったことから、実質公債費比率は0.2%減となったが、平成4～10年度に行った大規模施設の建設、区画整理等の都市計画事業への充当債の償還はピークを過ぎたものの元利償還金充当一般財源が依然として高い水準にあるため、類似団体平均を上回っている。

【人口1,000人当たり職員数】

類似団体を下回っているが、平成18～22年度までの第三次定員適正化計画の取組期間で145人程度削減することとしている。